

ミニレター

# あぜみち通信

\* \* \* \* \*

平成26年4月1日

第160号

編集・発行：愛知県農業会議

## 愛知県農業会議総会を開催しました

平成25年度第2回総会を3月27日、名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、中野愛知県農林水産部長(愛知県知事代理)、久保田愛知県議会議長、下方東海農政局経営・事業支援部長、倉内愛知県農業協同組合中央会長ほか新海愛知県農林水産部技監、農林水産事務所長を始め多くの来賓のご出席を頂き、総会を開催しました。

総会では、平成25年度の主要会務報告、平成26年度の事業計画、歳入歳出予算、賛助会費の賦課金徴収方法、愛知県農業振興基金の賛助員への加入、農地保有合理化事業の廃止及び農地中間管理事業の実施に伴い会議員たる者の会則の一部改正など全議案満場一致で承認されました。



主催者挨拶をする川上会長

総会終了後、弁護士(元食糧庁長官)高木賢氏を講師に「新たな時代に求められる農業委員会の役割」及び愛知県農林水産部農業振興課課長補佐大羽弘泰氏を講師に「愛知県における農地中間管理機構の設置と事業推進について」を演題に研修会を開催しました。

研修の内容は、「最近の世の中の流れと対抗軸」、「農地法の意義」、「農業委員会の役割の基本」、「今後の農業委員会の役割」などの講演が行われました。

また、「愛知県における農地中間管理機構の設置と事業推進につて」では農地中間管理事業の推進方針、推進体制、スキームやスケジュール等の説明がありました。

### **常任議員会議（3月）の審議状況等について**

3月17日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議するため常任議員会議を開催しました。

3月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案44件(平成25年3月31件)、24,757㎡(同16,344㎡)、同法5条に基づく転用事案227件(同228件)、218,112㎡(同143,177㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

また、3月27日開催の愛知県農業会議第2回総会提出議案の平成26年度事業計画及び歳入歳出予算、平成26年度賛助会費の賦課徴収方法、賛助員の加入、会則の一部改正等について説明を行いました。

### **全国農業会議所通常総会が開催されました**

3月6日に東京都千代田区の「都市センターホテル」で全国農業会議所第64回通常総会が開催されました。

二田会長の開会挨拶に続き、林農林水産大臣の挨拶があり、農業委員会を巡る検討については、現場重視で現場の方々の意見を踏まえ議論していく、また、農地中間管理機構については、機構と農業委員会が相まって、人・農地プランや農地集積をしっかりと進めてほしいと述べられました。

議事では、平成25年度収支予算の補正に関する件、平成26年度事業計画の設定に関する件、平成26年度収支予算の設定に関する件、平成26年度賦課金の金額・徴収の時期及び方法に関する件、平成26年度借入金最高限度額の決定に関する件、預入先金融機関の決定に関する件の6議案が提案され、原案どおり承認され総会が終了しました。

### **愛知県農業協同組合中央会始め各農協関係団体の臨時総会が開催されました**

3月28日に名古屋市中区の「JAあいちビル」において、愛知県農業協同組合中央会、愛知県信用農業協同組合連合会、愛知県経済農業協同組合連合会、愛知県厚生農業協同組合連合会、一般社団法人愛知県農協信用保証センター、愛知県農業信用基金協会、の臨時総会が森東海農政局長、小川愛知県副知事、愛知県議会議長、川上愛知県農業会議会長等の来賓のもとに盛大に開催され、全て提案した議案が承認されました。

### **農業委員会職員等研修会を開催しました**

3月7日に名古屋市中区の「アパホテル名古屋錦エクセレント」において、農業委員会職員、県農林水産事務所職員等80余名の出席を得て、愛知県農業委員会事務研究会と愛知県農業会議の共催で農業委員会職員等研修会を開催しました。

事務研究会中井会長は挨拶の中で、愛知県農業振興基金が農地中間管理機構に指定され事業を進めると伺っている。今後、現場においては、農地中間管理機構と連携して、JA等が行っている農地利用集積円滑化事業と市町村、農業委員会の農地利用調整活動に大きな期待が寄せられている。また、農業委員会では遊休農地対策の強化と農地台帳及び農地に関する地図の法定化への対応が必要であるとともに、法定化に伴う公表については、現場段階でどう対処していくのかが大きな課題となっていると述べられました。

研修では、東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課の古里農地保有合理化事業係長が「農地中間管理機構制度」、「農地台帳の法定化及び農業委員会予算」、「遊休農地対策の強化」について説明がありました。

次に、農業会議の鳥居農政課長が「農地中間管理機構関連2法案への当面の農業委員会系統組織の対応」について説明しました。また、第22回農業委員統一選挙に向け女性農業委員の登用に理解を求めました。

### **農業会議賛助団体会議を開催しました。**

3月12日に「愛知県白壁庁舎」において、農業会議賛助団体会議を開催しました。

協議事項として、3月27日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等について説明しました。第2回総会は、平成26年度事業計画等が主な総会議案となるので、予定する事務事業、歳入歳出予算及び関連議案等の説明を行い、次年度への協力を依頼しました。

### **愛知県農業会議支部長会議を開催しました。**

3月17日に「愛知県白壁庁舎」において、愛知県農業会議支部長会議を開催しました。

協議事項として、3月27日開催の愛知県農業会議第2回総会の開催計画及び提出議案等について意見交換と第2回総会における役割分担など総会運営の協力依頼、総会終了後の研修会の概要説明及び情報事業推進の協力依頼を行いました。

### **農地制度実施円滑化事業による市町村巡回支援を実施しました**

農業会議は、農地制度実施円滑化事業を活用して平成25年度第2回巡回支援を2月に引き続き実施しました。

3月の実施状況は、3日に新城市、設楽町、東栄町、豊根村、4日に一宮市、春日井市、小牧市、稲沢市、10日に阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、11日に半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、西尾市、14日に名古屋市、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、20日に犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町の31市町村を対象に実施し、2月に実施した23市町村を合わせ、県内全ての市町村の巡回支援を行いました。

支援の内容は、地域の農地と担い手を守り活かす運動の推進、利用状況調査の実施と遊休農地に対する指導、農地法第3条許可申請関係、各農業委員会における独自の研修の実施、農地中間管理事業の推進に関する法律への対応、農地法の一部改正に伴う遊休農地対策の強化と農地台帳の法定化に向けた対応、第22回農業委員統一選挙関連(女性登用等)、農業委員会等に関する法律の一部改正に向けた現場段階の要望、平成25年度第1回巡回支援結果等について農業会議職員から説明し、各農業委員会から現状報告を行い、活発な意見交換を行いました。

### **名古屋市農業団体連絡協議会が都市農政等の要請活動を行いました**

名古屋市内の農業委員会、JA始め17団体で構成する名古屋市農業団体連絡協議会が、3月27日に名古屋市緑政土木局を訪れ、都市農業の確立と農と調和したまちづくり施策の要請を行いました。

要請の内容は、農業経営を維持・発展させ、都市農業の確立するための施策として、TPP交渉関係では「国益を守る農業品目除外」の固守、地域の実情に応じた担い手の育成・確保などの7項目、農と住の調和したまちづくりを進めるための施策として、生産緑地の要件緩和や固定資産税の軽減措置などの2項目及びJAの健康管理活動の確立するための施策の3施策となっています。

### **「農」のある暮らしづくり支援対策事業作業部会が開催されました**

3月20日に東京都千代田区の「都市センターホテル」で「農」のある暮らしづくり支援対策事業第4回作業部会が開催されました。

この事業は、農林水産省公募事業「『農』のある暮らしづくり支援対策事業(土地利用の在り方についての情報提供)」を全国農業会議所が受けて、都市農業者が世代を超えて長期安定的に農業経営を行うモデル等を作成し、都市農地が保全されうる制

度・施策等を検討するものです。

今回の作業部会では、都市近郊の一般的な農家、都市型の不動産収入に頼る農家、農業収入が多い農家の3例で、二次相続まで想定した相続税対策の説明があり、今後、「都市及びその周辺の地域での農地・農業経営継承に向けた誰にも必要な相続対策」の冊子を三大都市圏の農業委員会に配布する予定です。

#### 「農の雇用事業（平成26年度第1回募集）」の事業参加者を募集しています

農業分野での雇用を創出し、新規就農者の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者を正規社員として雇用し、農業技術等を習得させるための実践的な研修（OJT）を実施する場合、経費を助成する「農の雇用事業」を実施しています。

この度、平成26年6月からの研修助成を対象として事業参加者を募集していますので、農業法人等への周知につきご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

< 助成額 > 年間最大120万円、最長2年間

< 募集期間 > 第1回募集（平成26年6月1日研修助成開始分）  
平成26年3月7日（金）～平成26年4月11日（金）

詳細については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/original/>

#### 平成26年度愛知県農業会議事務局の新体制（平成26年4月1日）

事務局長 板倉 孝延

総務課長 石黒 弘

主 査 竹内 孝彦

主 任 木造 直美

農政課長 鳥居 英一

主 査 倉友 五郎

主 任 麻生 昌宏

よろしくお願いいたします！

事務局職員一同

#### 今後の主な行事予定

4月 9日 全国情報会議（東京都）

4月15日 常任会議員会議（白壁庁舎）

4月30日 農業委員会新任職員研修会（水産会館）

5月27日 全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）

**この国の農と食を伝えます。**

全国農業新聞は農業者の  
公的機関である  
農業委員会系組織が発行する  
週刊の農業総合専門紙です。

**全国農業新聞**  
NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

**農業者の視点でお届けします**

- ① 特徴のある週刊新聞 ……→ 解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- ② 時代に鋭く斬り込む ……→ 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ ……→ 経営者マインドと実務情報
- ④ 喜びや悩みを共感できる ……→ 読者の心に訴える
- ⑤ 深みと味がある ……→ 単なる情報で終わらない
- ⑥ 読みやすく親しみやすい ……→ 老若男女が楽しく読める

**週刊 金曜日発行**  
月600円、年7,200円  
(消費税込)

■購読の申込は市町村農業委員会へお気軽にご連絡ください。

■発行所  
全国農業会議所  
〒102-0084  
千代田区二番町9-8  
中央労働基準協会ビル  
電話03-6910-1130  
ホームページ  
<http://www.nca.or.jp/shinbun>

農と食の未来を拓く

**全国農業図書**

全国農業図書は、農業委員会や農業者の  
皆様のための図書を刊行しています。

**取扱図書**

- ・ 農業委員会の制度、運営
- ・ 農地制度
- ・ 構造政策・地域活性化
- ・ 金融・税・簿記・経営全般・農業者年金
- ・ 担い手育成・農業法人・家族経営協定
- ・ 農政・国際問題

発行 **全国農業会議所  
出版部**

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8  
(中央労働基準協会ビル)  
電話 03-6910-1131  
<http://www.nca.or.jp/toshok/>